

研究データ管理支援人材に求められる標準スキルの 策定とその活用

尾城孝一，古川雅子，常川真央
国立情報学研究所

オープンサイエンスの世界的な潮流や研究公正の確保を背景として，論文等のエビデンスとしての研究データの管理が大学等の学術機関において喫緊の課題となっている。海外の多くの研究大学等では，図書館，研究支援部門，及び IT 部門などが連携して，組織的に研究データ管理サービスを提供している。また，研究データ管理サービスを実践する専門職に必要なスキルを特定しようという調査や研究が数多く行われている。

わが国においても，2013 年に開催された G8 の科学大臣会合の場で，研究データのオープン化を確約する共同声明が出され，それに日本も調印したことを皮切りとして，内閣府や日本学術会議を中心に，オープンサイエンスの政策面での議論が進んでいる。また，文部科学省は，研究活動における不正行為への対応として，研究データの保存に関するガイドラインを示している。

このように，日本においても，オープンサイエンスや公正な研究活動の推進について，政策レベルでの議論は活発に行われてきたが，研究の現場である学術機関では，組織的な研究データ管理はほとんど実践されていない。海外の大学等と同様に，日本の学術機関に研究データ管理を定着させるためには，研究者を支援する各種のサービスを実践する人材の基盤の構築が不可欠である。

こうした背景の下，国立情報学研究所は，海外の文献や教材，及び URA やアーキビスト等の類似の専門職の職務基準に関する資料に基づき，研究データ管理を支援する人材に求められる標準的なスキル（知識及び技能）一覧を作成する作業に着手した。これまでに，学術機関における研究データ管理支援に必要とされるスキルを洗い出し，それらを研究プロセスに応じた支援業務に沿って体系的に整理した。次に，研究データ管理に関する既存の日本語版教材とスキルの突合せを行い，さらに，大学図書館での業務に求められるスキルとの照合を試みた。その結果，既存の日本語版教材が扱っていないスキルが存在することが明らかになった。また，標準スキルの中には，大学図書館員の知識や技能ではカバーできないスキルもあり，研究データ管理サービスを実践するには，研究支援職員や技術系職員との協働が不可欠であることが判明した。こうした知見は，今後の教材開発や学術機関における支援の組織モデルの構築にとって有益であると考えられる。

本発表では，研究データ管理支援人材に求められる標準スキルの作成状況について報告し，新たな教材開発や学術機関における研究データ管理支援の組織モデルの構築への適応の可能性について，今後の計画も含めて考察する。